

里山の生きものを見守る市民のちから ～モニタリングサイト 1000 里地調査 10 年の歩みと市民調査の可能性～

藤田卓 公益財団法人 日本自然保護協会

里やま（里山、里地）は、生物多様性の保全上重要な環境であると広く認識されているものの、面積が広大な上に多くが私有地であることなどから、その生物多様性の現状・変化のモニタリングの実現が課題となっていた。日本自然保護協会では、各地域で活動する市民こそが調査・保全の主体として最もふさわしいと考え、調査の手法や体制を確立し、その普及に努めてきた。2005 年からは環境省の「モニタリングサイト 1000 里地調査」としても全国的な調査を展開しており、全国約 200 ヶ所のサイト（図 1）で植物や鳥類といった 9 項目の調査を実施している。その結果、現在までに全国約 200 ヶ所における 1500 名以上に及ぶ市民調査員との実施体制を構築した。また、多くの専門家や博物館、NGO と連携することによって全国で調査講習会を実施し、植物の同定についての調査技術向上のための研修プログラムを開催するなどの調査員のフォローアップも行っている。

調査結果からは、里やまにおける全国規模での生物多様性に関する量的データが初めて得られた。例えば、在来植物の記録種数やチョウ類の記録個体数などの生態系の基盤ともいえる生物多様性指標の全国的な減少が認められる一方で、外来植物が全国的に増加傾向にあることも明らかになってきた。さらにノウサギやヒヨドリ、ウグイス、メジロ、ハシブトガラスなど里山に普通にみられる種の個体数の減少傾向が示唆された（図 2）。特にノウサギは、調査開始から 10 年で全国の里山を平均すると 65%も減少していることが明らかとなり、この減少率は絶滅危惧種（絶滅危惧 I B 類）に相当するほど減少していることがわかった。一方で、調査地のうち半数以上のサイトでは里山において何らかの保全活動が実施されていることが明らかとなり（図 3）、実際に市民によって水辺再生が行われた調査地ではホタル類やニホンアカガエルの個体群の回復がみられたなど、市民活動が里やまの保全に大きな役割を果たしていることが示唆された（環境省 2014）。

さらに、モニ 1000 里地調査が、地域の保全に活用された事例として、調査データなどが根拠の 1 つとなり、2012 年にラムサール条約登録湿地への指定（中池見湿地）、農道計画中止（漆）といった調査地もあった。他にも市町村の環境基本計画や地域戦略で保全重要地域の指定（宍塚、流山、漆）、基礎調査への成果活用（穂谷、鉢ヶ峰）など、行政計画などへの活用事例に加え、活動レポートの発行（五月山、蘭越、板橋）や地元での活動報告会の開催（穂谷、久住、生田など）など、地域への魅力発信を自主的に進めている活動団体や、地元の農家を巻き込み、農家が自主的に調査にも参加するなど地域住民との協働にもつなげている事例（樺ノ沢）もあった。一方で、このような優良事例は一部のサイトに限定され、調査成果が政策や保安全管理に十分活かされないことが、課題となっており、他にも調査員の高齢化や固定化、といった課題が生じている。

本事業は、モニタリングを開始して約 15 年が経過したが、モニタリングサイト 1000 は、日本全国 1000 ヶ所、100 年モニタリングし続けることを目指して設計されている。残

りの 85 年間！未来の子どもたちに繋いでゆくための課題と今後の展望についても紹介したい。



図 1. モニタリングサイト 1000 里地の 全国の里地調査サイトの分布

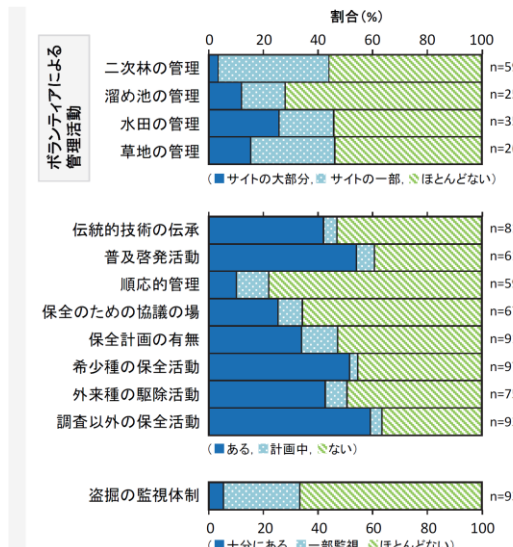


図 3. 調査サイトで実施されている保全活動の種類とその実施割合

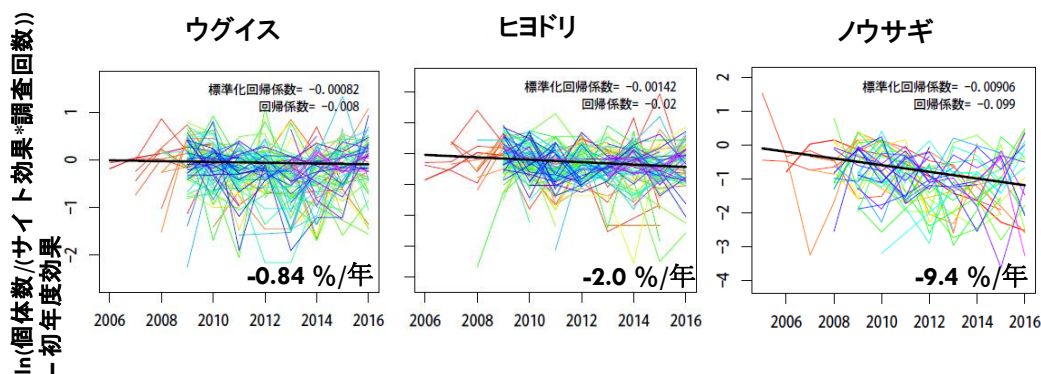


図 2. 指標種 3 種の個体数の全国傾向。色の付いた折れ線はそれぞれの調査サイトでの変化を表し、太い色の直線は全国傾向を表す。解析にあたっては、調査日数の違いやサイトごとの調査条件の違い、調査開始初年度に固有な影響などを考慮し、「全国レベルで直線的な増減傾向が生じているか」を検証した。

キーワード：市民調査、モニタリングサイト 1000 里地調査、日本自然保護協会、保全活動

引用文献： 環境省自然環境局生物多様性センター, 2014. モニタリングサイト 1000 里地 第 2 期 (2008-2012 年度) とりまとめ報告書.pp67.

(モニタリングサイト 1000 里地調査のニュースレターや報告書は下記のサイトよりダウンロードできます <http://www.nacsj.or.jp/activities/guardians/moni1000/result>)